

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-030300-01-01

事業名	連絡調整事業	事業番号	01	課係名	文化振興課 総務企画班	係番号	01
-----	--------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 部内外の関係課等</p> <p>(2) 現状 部の所掌事務を執行するに当たり必要となる部の総務・企画業務等を実施。</p> <p>(3) 方法 総務（組織・人事・予算・議会・庶務等）、企画（重点施策等）について、部内外の関係課等との連絡調整を行う。</p> <p>(4) 目標 部の所掌事務の執行の円滑化及びこれによる県民満足度の向上</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 官の純粋な内部的事務のため</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県の純粋な内部的事務のため</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移（単位：千円、人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>12,799</td> <td>11,273</td> <td>10,400</td> <td>11,001</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>6.00</td> <td>7.00</td> <td>6.00</td> <td>6.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：連絡調整費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	12,799	11,273	10,400	11,001	人工数	6.00	7.00	6.00	6.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	12,799	11,273	10,400	11,001												
人工数	6.00	7.00	6.00	6.00												
<p>2. 事業の必要性 部内外の関係課間等の連絡調整を円滑に行うためには、そのような業務を1つの事業として事業建てし、実施する必要がある。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：平成10年度，終期：継続</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を（手段・活動指標） 連絡調整業務の費用対効果を高める</p>	<p>8. 過去3年間（H17まで）の実績 8 - (1) どこまでやったのか（手段・活動指標） 決算額において、H15比較でH17は、2,399千円（18.7%）縮減した。</p>	<p>9. 今後3年間（H20まで）の戦略 9 - (1) どこまでやる予定なのか（手段・活動指標） 引き続き費用対効果を高める予算の執行管理に努めるとともに、調整業務の見直しにより時間外勤務の縮減、年次有給休暇等の計画的な使用促進を図る。</p>
<p>(2) その結果、何が（成果指標） 執行予算の縮減</p>	<p>8 - (2) どの水準まで向上したか（成果指標） H18当初予算において、前年比1,770千円（13.8%）縮減した。</p>	<p>9 - (2) どの水準まで向上する見込みなのか（成果指標） 職員の健康の保持・増進、ゆとりある生活の実現や公務能率の向上に資する。職員自ら芸術文化に接する機会を増やすことにより、県が進める多様な人材の育成と文化の振興を図ることができる。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	文化環境部 文化振興課 総務企画班				
評価責任者	文化振興課		担当者 総務企画班		
課番号	030300	係番号	01	電話番号	866-2768
				作成年月日	

事務事業コード	2006-030300-01-01				
事務事業名	連絡調整事業				
歳出事業コード(1)	091002003	事業区分	E		
歳出事業名(1)	総務調整費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容 (A)	部の連絡調整及び総括業務					
成果指標名又は成果の内容 (A')						
活動指標名又は活動の内容 (B)	課の総括業務					
成果指標名又は成果の内容 (B')						
< 指標の推移 >	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標 A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 A'						
活動指標 B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標 B'						
投入資源 (単位：千円)	予決算額 C	12,799	11,273	10,400	11,001	
	人工数 D	6.00	7.00	6.00	6.00	
	人件費 E	39,780	45,080	38,640	38,520	
	合計 C + E = F	52,579	56,353	49,040	49,521	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	
	判定 -
(判定内容) :-	
判定根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
	判定 -
(判定内容) :-	
判定根拠	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	部・課の連絡調整及び総括業務（総務及び企画業務等）であり、民間委託になじむ性格の業務ではない。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	部・課の連絡調整及び総括業務（総務及び企画業務等）であり、他に類似する事務事業はない。	

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) A2. 費用は低下で結果は横ばい。
 予算は毎年減額されてきているが、連絡調整機能等の水準は維持されている。

判定 | A2

判定根拠

9. 県の負担割合
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

10. O A化の可能性
 (判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。
 文書管理、財務会計、行政評価、給与等、各業務について、全庁的にO A化が進められつつあるところである。

判定 | D

判定根拠

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
	2. サービス水準の他県比較		-
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		-
4. 民間委託の可能性		B	
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		-
	7. 貢献度		-
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	A2
	9. 県の負担割合		-
	10. O A化の可能性		D

合計	A	B	C	D	E
	2	1		1	

12. 所管課の総合評価

総合評価

評価区分	C	具体的方向性	2
------	---	--------	---

(評価区分) : C. 見直す
 (具体的方向性) : 2. 投入資源は減らすが、成果は維持する。

投入資源については、予算のシーリングやO A化、班内の事務執行体制の見直し等により漸次削減に努めるが、成果については、引き続き円滑な部の業務運営に努める。

判定根拠

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-030300-02-07

事業名	県立郷土劇場運営事業	事業番号	07	課係名	文化振興課 文化振興班	係番号	02
-----	------------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 郷土の演劇、舞踊、音楽等を公演する中小の芸術文化団体</p> <p>(2) 現状 県立郷土劇場は、郷土の演劇、舞踊、音楽等を上演する貸し劇場として那覇市東町会館2階に設置され、主に中小の芸術文化団体に利用されている状況にある。</p> <p>(3) 方法 積極的な利活用を図る。</p> <p>(4) 目標 郷土の舞台芸術の更なる振興を図る。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政, 行政 (2) 単独, 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 文化振興を推進するには、県民の芸術文化活動の重要な部分を担う中小文化団体の発表の場を増す必要があり、県立郷土劇場の活用、効果的な運営など行政の誘導策が不可欠である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県立郷土劇場は、郷土の演劇、音楽等の舞台芸術の振興を図るため設置された貸し劇場であり、県全域にまたがる各者、各団体等を対象としている。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>16,129</td> <td>13,677</td> <td>13,252</td> <td>10,562</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 県立郷土劇場運営費、県立郷土劇場改修費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	16,129	13,677	13,252	10,562	人工数	0.30	0.30	0.30	0.30
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	16,129	13,677	13,252	10,562												
人工数	0.30	0.30	0.30	0.30												
<p>2. 事業の必要性 郷土の演劇、音楽等の舞台芸術の振興を図るため設置された県立郷土劇場の効率的な運営を図り、県民の芸術文化に接する機会や文化活動に参加する機会を増やす必要がある。</p>																
<p>3. 実施年度・始期:平成2年度, 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 県立郷土劇場の管理運営</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 県立郷土劇場運営委員会の開催回数 1回/毎年 県立郷土劇場の管理運営予算額(単位:千円) 17年度:13,252、16年度:13,677、15年度:16,129、</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 指定管理者の管理のもと、琉球舞踊、沖縄芝居、琉球古典音楽、琉球民謡、民俗芸能等を含めた郷土の舞台芸術を上演する劇場として、また、指定管理者による劇場の目的に沿った自主事業を行う劇場として積極的な利活用を図る。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 県立郷土劇場の稼働率</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 県立郷土劇場の稼働率(年間使用日数/年間使用可能日数) 17年度:59.2%、16年度:62.5%、15年度:74.1% 稼働日数 17年度:149日、16年度:158日、15年度:186日</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 中小の芸術文化団体の発表の場としての利活用とともに、指定管理者による劇場の目的に沿った自主事業を促進し、県民の芸術文化に接する機会と県民の芸術文化活動を支援する。</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	文化環境部 文化振興課 文化振興班				
評価責任者	文化振興課		担当者文化振興班		
課番号	030300	係番号	02	電話番号	866-2768
				作成年月日	

事務事業コード	2006-030300-02-07				
事務事業名	県立郷土劇場運営事業				
歳出事業コード(1)	325002012	事業区分	D1		
歳出事業名(1)	県立郷土劇場運営費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	100301	計画名	文化振興計画		
			政策目標	多様な創造活動を育む環境づくり		
			施策	多様な文化活動の支援		
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
			政策目標			
			施策			
	再掲コード		計画名			
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	県立郷土劇場の管理運営予算額					
成果指標名又は成果の内容(A')	稼働日数					
活動指標名又は活動の内容(B)	県立郷土劇場指定管理者選定委員会の開催回数					
成果指標名又は成果の内容(B')	稼働率					
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	千円	16,129.00	13,677.00	13,085.00	/	0.00
成果指標A'	日	186.00	158.00	149.00	/	0.00
活動指標B	回	1.00	1.00	0.00	/	0.00
成果指標B'	%	74.10	62.60	59.20	/	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	16,129	13,677	13,252	10,562	/
	人工数D	0.30	0.30	0.30	0.30	/
	人件費E	1,989	1,932	1,932	1,926	/
	合計C+E=F	18,118	15,609	15,184	12,488	/

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い 判定 B	
(判定内容) B: 概ね満足している。	
判定 根拠	使用料が低廉であることもあり、使用者にとって伝統芸能等の発表の場として、また県民からはその鑑賞の場として定着し親しまれている。
(2) 県民ニーズの動向 判定 B	
(判定内容) B: 横ばい	
判定 根拠	平成17年度の稼働率が59.2%あり、劇場ニーズはある。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 A
(判定内容) A. 他県水準より低い。		
判定 根拠	座席数：福岡県（大ホール800）（小ホール300）、佐賀県500、熊本県2,974、大分県1,066、宮崎県1,818、鹿児島県1,515、沖縄県540	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	文化振興を推進するには、県民の芸術文化活動の重要な部分を担う中小文化団体の発表の場を増す必要があり、県立郷土劇場の活用、効率的な運営などを行政側と指定管理者との協働による誘導策が不可欠である。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	県立郷土劇場は、郷土の演劇、音楽等の舞台芸術の振興を図るため設置された貸し劇場であり、対象者、対象団体が県全域に及ぶものである。また、県はかりゆし芸能公演及び県民劇場という自主事業を行っており、事前の劇場が必要である。	

4. 民間委託の可能性		判定 D
(判定内容) D. 民間委託すべき事業である。		
判定 根拠	平成18年4月より指定管理者が管理業務を代行している。	

5. 事務事業の選択		判定 C
(判定内容) C. 対象や目標等に類似する事務事業がある。		
判定 根拠	文化振興を推進する目的で、郷土の演劇、舞踊、音楽等を公演ができる劇場はあるが、人材育成などにおいて果たす役割が異なる。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	対象は郷土の演劇、舞踊、音楽等を公演する芸術文化団体であり、妥当である。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 D
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) D. あまり影響しない。		
判定 根拠	活動指標は選定委員会開催回数及び予算額であるが、その達成度は成果指標（稼働率・稼働日数）にあまり影響しない。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 D
 (判定内容) D: 費用、成果とも低下傾向。

判定根拠
 平成17年度は前年度に比べて費用が減少し、成果（稼働率・稼働日数）は低下している。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 D
 (判定内容) D: 費用、結果とも低下傾向。

判定根拠
 結果（活動指標）を費用としており、低下傾向。

9. 県の負担割合

(判定内容) A: 妥当である。 判定 A

判定根拠
 指定管理者は、県からの委託料と利用者からの利用料を徴収し運営している。

10. O A化の可能性

(判定内容) A: 事務事業の性質上、O A化が困難である。 判定 A

判定根拠
 劇場の運営は、O A化に馴染まない。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	B
必要性	2. サービス水準の他県比較		A
		3. 役割分担	(1) 官民
必要性	3. 役割分担	(2) 県市町村	B
		4. 民間委託の可能性	D
必要性	5. 事務事業の選択		C
		有効性	6. 対象の妥当性
有効性	7. 貢献度		
		効率性	8. 対費用効果
効率性	8. 対費用効果		
		効率性	9. 県の負担割合
効率性	10. O A化の可能性		

合計	A	B	C	D	E
	4	4	1	4	

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	B	具体的方向性
		1

(評価区分): B: 現状維持
 (具体的方向性): 1: 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定根拠
 当劇場は、楽屋が狭く、駐車スペースが不足しているなど、利用者や来場者にとって不便な面はあるが、施設存続の意向が強いことから、投入資源を現状並とし、現在の稼働率・稼働日数の向上に努めることとする。